

観光問題

問 DCに合わせた2000万円の宣伝費は

答 今後の発刊を含め、月刊誌紙媒体へ



太田修議員

【観光施策について】

問 DCに合わせた紙媒体内容と効果予測は。

村長 アウトドア雑誌「Fair」1回、ランドネは3月までのあと2回合計5回BEやBE・PALと3月発刊のムック本の予定です。広告掲載での相乗効果が見込めます。

問 行政と観光局の役割とメリットは。

村長 それぞれが役割を分担し、局が中核となり地域事業者の意見を集約して事業の具現化を図り、相互にメリットを得られるよう連携し

たいと思います。

問 局定款に基づく事業目的で、地場産商品の企画・立案並びに販売の斡旋は、局直轄の飲食店・土産品店の経営は、旅行業法に基づく旅行業及び公社との重複は。

村長 地場産商品は豚カレーや紫米など7品目を首都圏3店舗で販売しています。今後は村内事業者と相談し販路拡大、地産地消の促進など含め検討します。飲食店などの経営施設は無く、今後の計画もありません。体験プログラムやマイスターなど魅力ある商品企画で、旅行者者等への提案で誘客を図ります。重複度は公社の在り方を踏まえ検討します。

問 商工会経営改善補助事業への強化は

村長 現行どおり継続します。空き店舗の営業再開に向けたシステムの研究や特産

品事業の推進支援など、来年度予算編成で検討します。

問 白馬小経・きこりの道などの再整備計画は。

村長 さらなる整備を進め観光素材として活用を図ります。

【住民福祉について】

問 住民支え合いマップづくりでの、進捗状況、災害時の要援護者登録申請書の未提出者の扱い、行政区未加入者などの問題点は。

村長 講師を招き6地区（佐野、内山、沢度、堀の内、深空、みそら野）で、自主防災組織と連携した取り組みを進めています。一人暮らし高齢者や障がいのある方など、災害発生時に自力避難の困難者を対象に、申請書の提出を受け、状況の変更に対応しながら、地域の助け合い・支え合いの関係を築いていきます。

行政区加入については、住民福祉課で転入時に説明をするが、個々の価値観の相違から未加入者もいます。積雪寒冷地として先人からの生きる手段で、親戚・仲間・隣人・地

域が助け合い、支え合いでの生活習慣の歴史があり、マップづくりの推進に合わせ是非入区へのご理解を頂きたいと思っています。



特産品展示会（白馬村振興公社主催） 12月26日